

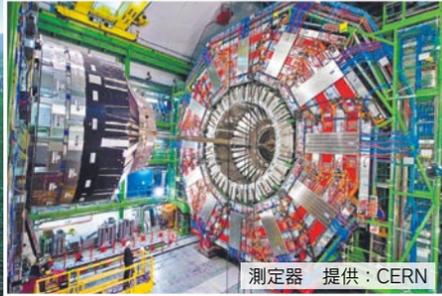
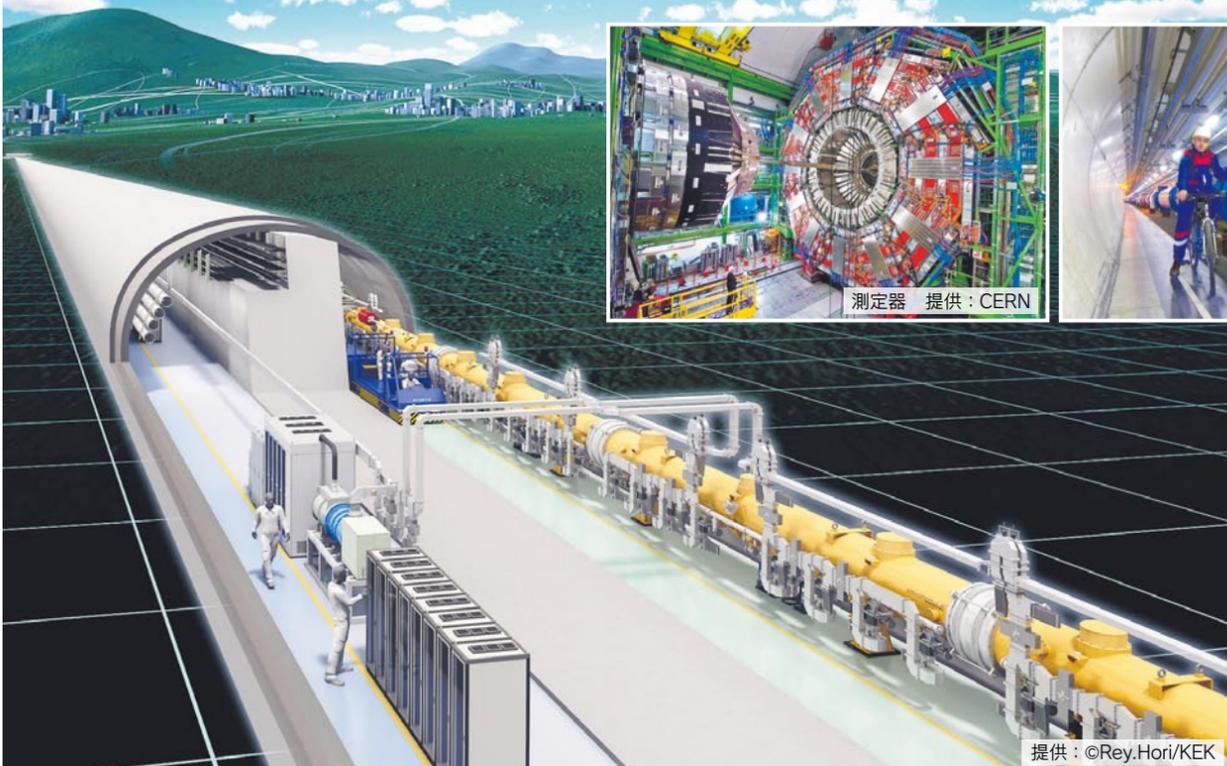
福岡県議会ホームページ▶<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト▶<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>



ふくおか県議会だより

第5号



測定器 提供：CERN



加速器 提供：CERN

提供：©Rey.Hori/KEK

宇宙誕生の謎を解く

国際リニアコライダー(ILC)を九州に!

宇宙の始まりとされる「ビッグバン」。

この「ビッグバン」を再現し、宇宙誕生の謎を解く「国際リニアコライダー(ILC)計画」が今、世界の注目を集めています。

そして、このILCを九州の脊振地域に実現しようという大きなプロジェクトが進行していることをご存じですか？

ILCって何？

国際リニアコライダー(ILC)の「リニア」は「直線」、「コライダー」は「衝突型加速器」のことです。全長約30〜50キロの地下トンネルの中に直線型の「巨大加速器」を建設し、電子と陽電子をほぼ光速まで加速して衝突させるとビッグバン直後の状態が再現されます。この瞬間に発生する素粒子の測定・解析によって、万物の質量(重さ)の起源とされる「ヒッグス粒子」の性質解明が進み、また、未知の粒子の発見も期待されています。人類の夢である宇宙誕生の謎の解明に迫るプロジェクトであり、世界中の研究者が建設を待ち望んでいます。

実現する?

世界中の多くの研究者等がこの地域に居住(滞在)し、九州各地との交流や企業との連携・共同研究といった活動を通じて、世界最先端の科学技術拠点である国際研究都市が生まれるとともに、先端成長産業の集積が進み、九州地方の経済活性化の起爆剤となることが期待されます。

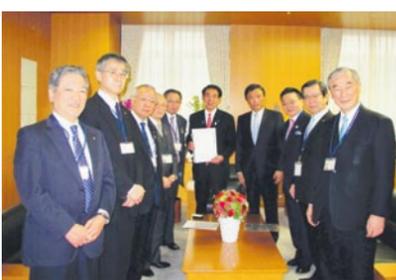
県議会では、昨年2月定例会以降、本県の重点課題として九州におけるILCの実現に取り組むべきであると提案し、推進体制を強化するよう求めてきましたが、本年2月14日、この提言に基づき、九州の産学官政が一体となった「ILCアジアー九州推進会議」が設立され、松本國寛議長

福岡県と佐賀県にまたがる脊振地域は、国連機関も存在する国際色豊かな都市、福岡市に近く、留学生をはじめ多くの外

国人が安全・安心・快適な生活が送れる環境があること、数多くの大学や研究機関が集積し、アジアの主要都市・国内各地との交通ネットワークなどのインフラも充実していることから、その巨大加速器建設の有力候補地なのです。



東京での設立報告会の様子



2月21日 下村博文文部科学大臣への要望

平成二十五年二月 定例会の概要

2月定例会は、2月26日に招集され、3月28日まで31日間の会期で審議が行われました。

2月定例会には、県政運営の基本となる、1兆6317億300万円余の一般会計、6271億1100万円余の特別会計など、「平成25年度福岡県一般会計予算」や国の緊急経済対策を踏まえた「平成24年度福岡県一般会計補正予算(第4号)」などの予算議案23件、「福岡県職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」などの条例議案25件、契約の締結に関する議案3件、経費負担に関する議案3件、人事に関する議案3件、その他の議案5件、委員会提出議案1件、計63件の議案が提出されました。

さらに、「平成24年度福岡県一般会計補正予算(第5号)」などの予算議案16件、条例議案1件、経費負担に関する議案11件、計28件の議案が追加提出されました。

審議に当たっては、予算編成、景気・雇用対策、災害対策、環境問題、農林水産問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。

また、3月12日には、予算特別委員会が設置され、付託された「平成25年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案について審査が行われました。審査の過程では、財源確保、再生可能エネルギー、最低制限価格の引き上げ、医療問題、環境問題、性暴力・DV被害者支援、基本的な生活習慣習得事業、農業問題、産業政策、防災対策、教育問題など多岐にわたって質疑等がなされました。

審議の結果、提出された議案91件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議員
樋口 明 議員

Q 平成25年度当初予算で財政調整等3基金から前年度比276%増の268億円を繰り入れている。思い切った基金取り崩しを決断した知事の真意を問う。

A 歳出面で社会保障費、公債費が増加。歳入面で地方公務員給与費の削減等で地方交付税が減ったことなどで収支不足が大幅に拡大したため、基金から繰り入れて収支の均衡を図った。平成25年度末の3基金残高見込みは81億円。国家公務員と同様の給与削減の実施を前提とした地方交付税等の削減措置は異例だが、影響額は21.8億円に上る。国からの給与引き下げの要請もあり、現実問題として重く受け止めざるを得ない。一方で、人件費は職員の生活に深く関わる問題。現在悩みながら検討している。今後の財政運営は新たな財政改革プランを策定し、収支不足改善の具体的な方策を検討していく。

Q 新規事業「児童虐待防止医療ネットワーク」の概要と今回なぜ福岡、北九州2地区が外れたのかを知事に問う。

A 本事業は児童虐待防止専門のコーディネーターを拠点病院に配置。地域の医療機関に助言を行うなどして地域医療機関の虐待対応能力を向上させるもの。県

内4カ所に拠点病院を設置するのが望ましいと考え、両政令市にも呼び掛けてきた。政令市も補助対象となることが今年1月の政府予算案決定まで明らかになっていなかったため、両市からは検討の時間が欲しいと聞いている。引き続き働き掛けていくとともに、今回県が設置する拠点病院の取り組み状況について、適宜情報提供を行っていく。

Q 国際リニアコライダー(ILC)の背振地域への誘致に向けて知事の抱負と所見を聞く。

A ILCでは質量の起源とされるヒッグス粒子の性質解明など最先端の研究が行われる。実現すれば、本地域が人類の進歩と基礎科学の発展に大きく貢献することになる。多くの研究者・技術者が居住・滞在することが想定され、アジアでも類を見ない国際研究都市が形成できると考えている。これまで地域の理解促進に努め、昨年12月には世界の優秀な若手物理研究者約80人が最新の研究情報を学ぶスクールをこの地で開催した。今後も九州・山口の産学官政が設立した「ILCアジア九州推進会議」や県議会とも連携して背振地域の強みをアピール。地域の機運醸成や国内外への情報発信にしっかりと取り組んでいく。商工部次長をトップとする「ILC推進プロジェクトチーム」を県庁内に早急に設置。人類にとって偉大な飛躍となる発見が、わが脊振地域から全世界に発信できるよう皆さ

まと共に頑張っていく。



民主・県政議員
岩元 一儀 議員

Q 新政権の掲げる「道州制」「一括交付金の廃止」「地方公務員の給与削減を前提とした地方交付税の削減」についての見解を問うとともに、「国の出先機関の地方への移管」に対する考えと今後の進め方について問う。

A 道州制の導入には、地方分権改革の流れに沿って国と地方の役割を見直すことが必要で、これまで進めてきた分権改革を停滞させてはならない。今後、さまざまな機会を捉えて、地方が主体的に分権型社会の実現に向けた道州制の在り方を主張していかなければならない。

平成23年度創設の一括交付金は、地方が省庁の枠にとらわれず、横断的に事業を選べるなど一定の評価ができる一方、問題や課題もあった。平成25年度は各省庁の交付金等に移行するとされるが、地方の裁量の拡大、事務手続きの簡素化などが必要である。

国と地方との協議が不十分なまま地方交付税が削減されたのは遺憾。本県への影響は21.8億円にも上り、国から給与引き下げ要請も来ている。職員的生活に深く関わる問題であり、悩みながら検討している。九州地方知事会は1月、新政権に国の出先機関の議論を前に進めるよう要望

し、本県も政府・与党に対し緊急提案活動を行っている。今後、九州各県の知事、議会の皆さまと共に、国の出先機関改革の旗を降ろすことなく取り組んでいく。

Q 国土交通省の速報値で、平成24年の福岡空港の発着回数が15万6千回に達した。県が「容量限界」として、空港の将来像を議論してきた中で前提となった14万5千回を1万回以上、上回るが、この数字をどのように考えるのか。

A 14万5千回は、学識経験者の意見を聞き国が算出したもので、混雑や遅延等がなく、年間を通じて日々の安定した運航が常に可能となる滑走路処理容量である。現在、福岡空港は朝夕に混雑、遅延等が常態化しており、利用者のニーズに合わせて安定的な運航を実現し、利便性を高めるには、今進めている平行誘導路の二重化、滑走路増設の早期完成が急務と考える。

Q 産業廃棄物行政の推進について問う。

A 飯塚市にある産廃施設の現地調査結果は3月下旬までに全て判明するが、これまで、廃棄物埋立区域内の滞留水の一部から、安定型最終処分場の管理の適否を見るための水質基準を上回るBODや鉛等が検出された。井戸水については、専門委員会から処分場の影響はないとの見解を得ている。全ての調査結果を踏まえ、将来にわたって生活環境上の支障がないよう、できるだけ早く措置命令を発出した。



公明党
田中 正勝 議員

Q 在宅重症難病患者を介護する家族に一時的休息を提供する、レスパイト入院事業の拡大とそのワンストップ相談窓口、介護職員と保育士の処遇改善を問う。教職員も一定の研修を受ければ医療ケアが可能となったが、教員に門戸を広げる考えはないか。

A 56の特定疾患以外の患者、人工呼吸器を使っている患者も家族が必要とする場合は入院されていると認識している。現在25の受け入れ病院は地域的に偏在。県重症神経難病ネットワーク協力を求めていく。ワンストップの相談窓口は障害者に必要な情報が届く方策を検討する。(平成26年度までとなっている)介護職員処遇改善加算はその効果と課題を検証することになっている。県は平成27年度以降も介護職員の処遇改善策が確実に講じられるよう国に要望していく。保育士の処遇改善は新たに子育て応援基金を活用。私立保育所の保育士給与改善の助成に20億1千万円を平成25年度当初予算に計上している。教員による医療的ケアの実施は現在、医療的ケアに関する「運営協議会」で協議中。特別支援学校を設置する市とも連携を図ってい

きたい。

Q 中小企業、特に体力のない中小零細企業への支援について知事の考えを聞きたい。

A 県内には約15万社の中小企業があり、うち約13万社が小規模事業者。各企業に対してきめ細かな支援を行っており、平成25年度からは経営改善計画の策定や販路開拓を支援する専門家等の派遣事業を実施。特区関連事業への参入や取引拡大を支援するため、設備投資に対する助成も始めた。

Q 教師がいじめや不登校などで悩んでいる児童生徒に正面から向き合うことができる時間の確保を徹底すべきだ。教員の負担軽減について教育長に見解を問う。知事には通学路の安全対策を問う。

A 各学校で教員の超過勤務の縮減方策を話し合い、その推進を図っている。県教委は今後も実態把握に努め、効果的な取り組みの全県的な拡大を促すとともに管理職に対する指導を徹底する。指導方法工夫改善担当教員を活用した専科制の取り組みも促す。

昨年の緊急合同点検の結果、県管理の道路で安全対策が必要な所は586カ所。うち道路管理者による安全対策が必要な所は421カ所あり、カラー舗装化、ガードレール設置、路肩の拡幅などを実施し、平成24年度末には206カ所の対策を終える予定だ。平成25年度は171カ所で対策を予定している。



緑友会
林 裕二 議員

Q 昨年7月の豪雨災害の被災地では、いまだ手つかずの災害箇所や着工していても復旧までに相当の日数を要する現場がある。3カ月後には梅雨を迎え、二次災害が懸念されるが、復旧をどのように進めていくのか。

A 被災箇所の災害査定は完了し、復旧工事を順次発注している。全力で工事を進め、梅雨期までの完成に努める。用地買収が必要な規模であったり、内容が複雑だったりする原形復旧箇所は、梅雨期までに工事が完了しないため、大型土のうの設置やコンクリートによる被覆などの対策を実施する。農地や農業用施設の復旧については、事業主体である市町村、水利組合などが順次、工事に着手している。被害の甚大な箇所など一部を除き田植えまでに営農再開できるように、必要な指導と支援を行う。梅雨期までに復旧できない箇所には、仮設水路やポンプの設置によって用水を確保し、二次災害防止のために必要な工事を実施するように指導していく。

Q 安倍内閣が環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に大きく傾いたことに、落胆と大変な憤りを感じている。国や国民に極めて大きな影響がある問題だが、知事は今後、TPP問題に取り組むときに国益という言葉はどう捉えて判断し行動するのか。

A 私が思う国益とは、グローバル化の進展の中で、経済だけでなく社会全体の安定と発展という観点から総合的に判断されるべきものであると考える。例えば医療とか食の安全とか農業の維持・発展とか、各分野の社会における役割も十分考慮して、政府は判断してもらいたい。政府がこうしたことも含めて総合的に判断し、その結果がプラスになることが、国益にかなうことだと考える。

交渉参加についてはこれまで知事会からもいろいろ要望しているが、政府は、多岐にわたる交渉分野でのわが国への影響、とりわけ地方への影響がどのようなものになるのか、懸念される影響に国としてどう対応していくのか、その考え方を国民に十分に説明し、国益に沿った判断をしてもらいたい。

Q 福岡県の教育のあるべき姿について。

A 相手のことを尊重し、互いの多様性を認め、思いやりの心を持って社会的な自立が果たせるような、豊かな心と志を持つたくましい子どもに育ててもらいたい。こうした子ども像を家庭、学校、地域、行政が共有し、それぞれの役割を担いながら連携し、社会全体で子どもを育てていくことが重要だ。

提出された議案

平成25年2月定例会では議案91件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 予算議案39件
・平成25年度福岡県一般会計予算
・平成24年度福岡県一般会計補正予算(第4号)(第5号)など
○条例議案26件
・福岡県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について
・福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例の制定について
・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について など
○契約の締結に関する議案3件
・包括外部監査契約の締結について など
○経費負担に関する議案14件
・海の中道海浜公園事業の経費の負担について など
○人事に関する議案3件
・副知事の選任について など
○その他の議案5件
・福岡県青少年健全育成総合計画(福岡県青少年プラン)の策定について など
○委員会提出議案1件
・福岡県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

可決された意見書・決議

可決された意見書

- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に関する意見書
○仮称「防災・減災基本法」の制定を求める意見書
○自殺対策のさらなる推進を求める意見書
○ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

脳脊髄液減少症とは、交通事故、落下事故、暴力等、頭頸部や全身への衝撃により、脳脊髄液が漏れ続け、頭痛、首・背中・腰痛、めまい等のさまざまな症状が複合的に発症する疾病と言われています。平成24年5月に、治療法である硬膜外自家血注入療法(いわゆるブラッドパッチ療法)が「先進医療」として承認され、7月から平成26年度の保険適用を目指し、同療法の治療基準づくりが開始されました。このため、福岡県議会として、同療法の治療基準を速やかに定め、平成26年度に保険適用とすることや患者・家族に対する相談及び支援体制の確立、同療法に資する医療施設の早急な整備などを求めるものです。

可決された決議

- 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議

現在、東京都は、2020年開催の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の立候補都市に選定され、「未来(あした)をつかもう」を国際スローガンとして、招致活動に取り組んでいます。これが実現すれば、21世紀を迎え、紛争やテロリズム等、平和に対する脅威が世界の各地に存在する中、世界に向けて、平和を希求する我が国の強い意思をアピールすることとなり、加えて、東日本大震災からの復興を願う私たちすべての国民にとって、さまざまな心温まる支援をいただいた世界中の人々に対し、復興した我が国の新しい姿を示し、感謝の気持ちを伝える絶好の機会となります。よって、福岡県議会は、東京都の招致活動を全面的に支援、協力するものです。

※否決された意見書・決議はありません。

本会議場で1分間の黙とう

3月11日、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から2年を迎えました。

この震災により犠牲となられた全ての方々に対して哀悼の意を表すために、地震発生時刻の午後2時46分を期して、本会議場において1分間の黙とうを行いました。



代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

新年度の福岡県予算の審議を中心とした2月定例会です。予算編成の基本方針を中心に代表質問を展開しました。財調等3基金から、巨額を一般会計に繰り入れていくが、このような予算編成では今後の財政運営が一層厳しくならないか、大胆な基金取り崩しの背景と財源確保、特に県税収入見直しについて厳しくお話ししました。これに対し小川知事は、平成24年度の県税収入が見込みよりも約85億円も下回ることを明らかにしました。県税収入については、かねてからわが会派が、過剰見込みを指摘してきたところであり、指摘の正しさを裏付けています。このほか児童虐待防止医療ネットワークづくりでは、知事が「両政令市を含めた県内4カ所に拠点病院を設置することが望ましい」とした方針を示し、今後、両政令市に参加を呼び掛けていくとしています。また、宇宙誕生の謎を解くといわれる国際リニアコライダー(ILC)の脊振地域誘致について、代表質問で初めて、知事に抱負と実現の見通しを求めました。知事は、既に「下村文科大臣等に対し、国家プロジェクトとしての取り組みと、九州でのILC計画実現を強く呼び掛けた」ことを明らかにしました。

民主・県政議団

小川知事は、提案理由説明において、「県民に寄り添い、向かい合う行政を心掛けたい」と、予算編成の思いを、県民に発信しました。その象徴が、産業廃棄物行政で新規事業を盛り込み、積極的な姿勢を打ち出したことです。会派の視察に基づいた代表質問にも、「不適正処理の早期発見・改善の取り組み」と、「長期化している廃棄物問題の解消」のための新規2事業という形で新年度予算に反映された旨の答弁がなされ、住民の側に立つ環境行政が、大きく前進しました。一方、歳入面で、国の地方公務員給与削減を前提とした地方交付税や国庫支出金の削減と、社会保障費関係の増加などで268億円もの財源不足が明らかとなり、基金の取り崩しで収支のバランスを取る、厳しい予算編成となっています。この中で、地方公務員給与のカットを前提とする地方交付税の削減措置に対し、知事は、「国と地方の協議が不十分のまま、地方交付税が削減されたことは遺憾である」と国の対応に強い不満を示したことで、会派としても一定の理解を示しながらも、今後も、地方分権推進について、知事の姿勢を問い続けます。

公明党

14カ月予算編成における公共事業の必要性と雇用および経済効果について、昨年の梅雨前線豪雨からの、復旧・復興の事業や防災・減災事業など、真に必要な公共事業の推進を進めることにより、地域雇用が生まれ、地域経済の活性化につながることを訴えました。今後の財政健全化について、本県における3基金に対する見直しと、今後の財政再建計画の策定について、小川知事の政治姿勢をただしました。がん対策として、胃がん検診のピロリ菌検査を、市町村のがん検診項目に追加することを求めました。また、PM2.5の健康への影響と高齢者への注意喚起の方策を提案しました。中小企業支援について、製造業の高齢化と労働力確保の課題に対しては「グリーンアジア国際戦略総合特区構想」を推進し、産業の活性化を図り、水素エネルギー関連等を育成し、県内の産業構造に厚みをもたせ、新たな雇用を創出していく方針が明らかになりました。児童の安全対策として、通学路危険箇所の解消と公表状況を求め、警察官の増員と今後の採用について、安心・安全のための決意を求めました。

緑友会

知事の政治姿勢として、新年度予算編成の考え方と財政規律、昨年7月の豪雨災害の復旧、小石原川ダム建設と関連事業の推進、環太平洋連携協定(TPP)問題などについて、他に農政・水産・商工問題、雇用対策、福祉問題、教育問題について質問しました。予算編成にあたっては、国の予算を最大限活用し「景気・経済・雇用対策」「安全・安心で災害に強い福岡県づくり」「誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」を三大柱に取り組みが、極力将来に負担を残さない配慮をした、との答弁を得ました。中山間地域の振興対策では、中山間地域等直接支払制度の活用や都市部と中山間地域とが日常的に交流し、支え合う取り組みを平成25年度から開始し、施設園芸における重油高騰対策では、木質チップに着目し、重油と併用した暖房システムを新たに実証し、普及を進める、との答弁を得ました。県産米の消費拡大対策では、テレビCMや夢つくりの学校給食導入に加え、新たに社員食堂や福祉施設の給食などで利用拡大を図っていく、との答弁を得ました。今後とも県政運営が着実に進められるよう、しっかりと注視し、県民目線、地域振興の観点から県行政に提言していきます。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党
県議員



秋田議員 クリークなどの整備に必要な予算の継続的確保と付加価値の高い畑作や園芸の活用について

秋田議員 クリークなどの整備に必要な予算の継続的確保と付加価値の高い畑作や園芸の活用について、県はどのように取り組まれるのか。

計画的な整備のためには国の予算確保が不可欠で、国に引き続き働き掛けていく。麦・大豆や園芸作物の水田での安定生産には、ほ場の排水対策が最も重要。県はほ場整備と併せた新たな暗きよ排水の整備や、年数が経過して機能が低下した暗きよ排水の再整備を進めてきた。今後とも市町村や受益農家と十分協議しながら国庫事業も活用して排水対策の強化に努める。

阿部議員 筑前海のカキ養殖の普及と衛生管理について。養殖イカダにつきす適正量などを漁業者に指導。生産量は順調に増加してきた。養殖をしていない波の高い海域での技術の確立のため、県は昨年9月から津屋崎の沿岸でロープとパイを用いた、はえ縄方式の試験、施設の耐久性などを調査。平成25年度も養殖が可能かどうか検討する。カキの安全、安心では、生産段階の衛生管理が極めて重要。研修会や海水殺菌装置整備の助成などで衛生管理の徹底に取り組む。

塩川議員 県の障害者就労支援施設で(障害者への)暴力・傷害事件が繰り返して起きている。どう受け止めているのか。

障害者施設を毎年指導してきたにもかかわらず、このような事件が発生したことは極めて遺憾で、強い憤りを感じる。再発防止のため新たにサービスを開始する事業所には施設・人員等の現地確認に加えて、虐待事例などを交えて職員を指導。既にサービスを開始している事業所はチェック体制の整備に努める。まずはNPO法人、株式会社が運営する事業所を早急に実地指導する。

伊豆議員 市町村合併の県内での評価と課題などについて。「平成の合併」は、社会経済情勢の変化に伴う住民のニーズに対応する行政基盤の確立が目的だったと考える。本県の先駆けとなった宗像市は合併特例債を活用した事業など先進的な取り組みが進んでいる。合併により市町村が規模や能力の充実を図っており、一定の成果が挙げられていると考える。課題はさらなる行政運営の効率化、住民の一体感の醸成など。県は引き続き積極的に情報提供し、助言していく。

津田議員 「競争入札参加資格審査」の評価に平成25年度から追加する目的と効果を問う。参加資格審査は全国一律

の基準で評価する客観的事項と、各県独自の主観的事項で決定。県の主観的事項は工事成績のほか、子育て支援など2項目だったが、飲酒運転撲滅への取り組みなど20項目を加える。目的は県が重点的に進める事業への積極的な取り組みを促すことなど。企業の地域貢献活動が一層活発になり、評価の底上げで、県内中小企業の受注機会の拡大が期待される。

桐明議員 昨年7月の九州北部豪雨で被災した矢部川流域の復旧工事、自然石使用の注重点などについて。矢部川水系の河川では豊かな自然環境が育まれており、復旧工事も環境保全に十分配慮する必要がある。可能な限り今年の梅雨期までの復旧に向けて、工事会社と県土整備事務所が連絡を取り合っている。自然石を活用した護岸工事は、特に材料の確保、職人の調整や確保が重要。これからの自然環境の保全と早期復旧に関係者が協力して地域の安全と安心をしっかりと確保していきたい。

板橋議員 「希少性の高い伝統産業」について所見を聞く。伝統産業は途絶えたら復活することが非常に困難。総合的な対策が重要で、まずは情報の交通整理ができるワンストップの窓口をつくるべきだ。例えば木蠟(もくろう)の場合、和ろうそくの製作体験に人が集まる。産業観光あるいは地域活性化の資源、ハゼや木蠟を使った「6次産業化」の素材ともなる。これからは商工部の中小企業振興課をワンストップの窓口として各部署との連携を図り、そこにノウハウを蓄積しながら伝統的な産品の支援に努める。

江藤議員 放課後児童クラブの休日開設の現状などを尋ねる。日曜・祝日は現在、県内で1クラブのみの開設。平成27年度実施予定の「子ども子育て支援新制度」に基づき、市町村は25年度中に放課後児童クラブを含む支援事業のニーズ調査を実施。26年度中に「支援事業計画」を定める。ニーズ調査の段階から助言や支援を積極的に行いたい。県

の科学者などがこの地から生まれ出るものと期待される。研究者の間で(国内の)候補地を一本化する動きがあり、地元の機運を早急に高める必要がある。県民向けパンフレットの配布などと併せて県内市町村や企業に周知の協力を呼び掛けていく。

吉村議員 北九州市で太陽光パネルのリサイクルに関する研究開発が平成26年度までの予定で行われている。27年度以降の取り組みについて県は北九州市と連携を協議すべきだ。北九州市は独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」の委託を受け、汎用(はんよう)リサイクル技術の開発と回収の基本モデルを検討している。市はこの成果を活用し、具体的な事業を検討したいといっている。27年度以降の市との連携は、

後藤議員 昨年の県民意識調査で最も幸福感が薄かった30代男性対策を尋ねる。平成25年度予算で若者の雇用の確保に努め、「30代チャレンジ応援センター」で早期就職を目指す研修と就職のマッチングを支援。加えて地元企業などの若年未就職者の雇用と人材育成を支援するほか、中小企業と連携した求人開拓にも取り組む。平成25年度から新たに異性との交際に不慣れた独身者を支援する「結婚サポートセミナー」開催や、イベント参加者の個別相談など支援の充実を図る。

吉武議員 学校教育で選挙の重要性をどう伝えていくのか。教育長に尋ねる。選挙の重要性の指導はこれからの社会を担う児童生徒にとつて重要である。社会科学や公民科等で指導。小・中学校では児童会・生徒会の選挙運動や投票活動、市町村職員を招いた「出前授業」等の体験活動、高校では地元自治体の政策提言発表会への参加などに取り組んでいる。地方議会や地域の諸団体等との連携が必要で、将来、責任を持つて政治に参画できるよう教育の充実に努めていく。

は平成25年度の早い時期をめどに「子ども・子育て会議」の設置を検討している。市町村にもそういった会議が設置されるよう支援する。

神崎議員 国の補助を受けるための森林経営計画について。経営コスト削減が目的の極めて重要な計画だが、不在地主が増加。策定者の森林組合などが所有者の同意取り付けなどに時間を要している。県は戸別訪問による同意取り付け、境界の確認に要する経費を助成。併せて地図に森林の所有者や樹種などを組み合わせた「森林地理情報システム」を作成して情報を提供。伐採などの計画を提案できる人材育成のための研修会も開

催。経営計画の策定をさらに促進していく。

吉武議員 学校教育で選挙の重要性をどう伝えていくのか。教育長に尋ねる。選挙の重要性の指導はこれからの社会を担う児童生徒にとつて重要である。社会科学や公民科等で指導。小・中学校では児童会・生徒会の選挙運動や投票活動、市町村職員を招いた「出前授業」等の体験活動、高校では地元自治体の政策提言発表会への参加などに取り組んでいる。地方議会や地域の諸団体等との連携が必要で、将来、責任を持つて政治に参画できるよう教育の充実に努めていく。



松尾議員 発達障害児の支援について。NPO団体等への支援策を検討できないか。乳幼児健診後に把握した発達障害の疑いのある子どもは平成23年度で2891人。今後とも市町村と連携して早期発見に努める。年度明けには発達障害に関する冊子を乳幼児健診などで配布したい。療育は障害の特性に応じてさまざまな手法がある。活動団体への支援はまずプログラムの有効性について「県発達障害者支援体制整備検討委員会」の意見も聞きながら研究

津田議員 「競争入札参加資格審査」の評価に平成25年度から追加する目的と効果を問う。参加資格審査は全国一律

の基準で評価する客観的事項と、各県独自の主観的事項で決定。県の主観的事項は工事成績のほか、子育て支援など2項目だったが、飲酒運転撲滅への取り組みなど20項目を加える。目的は県が重点的に進める事業への積極的な取り組みを促すことなど。企業の地域貢献活動が一層活発になり、評価の底上げで、県内中小企業の受注機会の拡大が期待される。

桐明議員 昨年7月の九州北部豪雨で被災した矢部川流域の復旧工事、自然石使用の注重点などについて。矢部川水系の河川では豊かな自然環境が育まれており、復旧工事も環境保全に十分配慮する必要がある。可能な限り今年の梅雨期までの復旧に向けて、工事会社と県土整備事務所が連絡を取り合っている。自然石を活用した護岸工事は、特に材料の確保、職人の調整や確保が重要。これからの自然環境の保全と早期復旧に関係者が協力して地域の安全と安心をしっかりと確保していきたい。

板橋議員 「希少性の高い伝統産業」について所見を聞く。伝統産業は途絶えたら復活することが非常に困難。総合的な対策が重要で、まずは情報の交通整理ができるワンストップの窓口をつくるべきだ。例えば木蠟(もくろう)の場合、和ろうそくの製作体験に人が集まる。産業観光あるいは地域活性化の資源、ハゼや木蠟を使った「6次産業化」の素材ともなる。これからは商工部の中小企業振興課をワンストップの窓口として各部署との連携を図り、そこにノウハウを蓄積しながら伝統的な産品の支援に努める。

江藤議員 放課後児童クラブの休日開設の現状などを尋ねる。日曜・祝日は現在、県内で1クラブのみの開設。平成27年度実施予定の「子ども子育て支援新制度」に基づき、市町村は25年度中に放課後児童クラブを含む支援事業のニーズ調査を実施。26年度中に「支援事業計画」を定める。ニーズ調査の段階から助言や支援を積極的に行いたい。県

吉武議員 学校教育で選挙の重要性をどう伝えていくのか。教育長に尋ねる。選挙の重要性の指導はこれからの社会を担う児童生徒にとつて重要である。社会科学や公民科等で指導。小・中学校では児童会・生徒会の選挙運動や投票活動、市町村職員を招いた「出前授業」等の体験活動、高校では地元自治体の政策提言発表会への参加などに取り組んでいる。地方議会や地域の諸団体等との連携が必要で、将来、責任を持つて政治に参画できるよう教育の充実に努めていく。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



宮浦議員 生活保護基準引き下げによる県民生活への影響が出ないよう対応すべきだ。

政府が示した対応方針で、国の事業や制度については、それぞれの趣旨・目的や実態を十分考慮しながらできるだけその影響が及ばないよう対応することが基本。地方単独事業については、国の取組の趣旨を理解した上で各自自治体が判断するとされている。県はこの政府の対応方針について市町村に周知を図った。県の事業についても、できる限り県民生活に影響を及ぼさないよう適切に対応したい。

川崎議員 松くい虫による枯れ被害の対策を問う。
A 県内の被害は昭和54年度の約7万立方メートルをピークに、平成18年度に2千立方メートルまで減少したが、近年拡大。23年度は18年度比で約8倍の1万6千立方メートル。民有林では芦屋町、糸島市、福岡市で特に被害が拡大。病原性の強い線虫の発生などが複合的に作用したと考えられる。25年度は予算を前年度の約3倍、1億6千万円に増額して対策を強化。市町村負担分は森林環境税を活用して軽減。国との連携を強め、3カ年で被害の鎮静化を図りたい。

泉議員 県警本部長に告訴・告発の受理体制を尋ねる。
A 受理は平成22年651件、23年595件、24年744件。処理件数は平成22年633件、23年619件、24年743件。未処理は24年末現在で159件。各年末の未処理件数はここ数年、ほぼ横ばいである。警察庁通達に基づき、各警察署に「告訴・告発センター」を設置。県警察本部の「告訴センター」で、警察署の指導管理を徹底する。告訴・告発の迅速・的確な対応が大きな責務であると認識し、適確な処理に努めていきたい。

大橋議員 緊急雇用創出事業と「若年社員を大量に使用せず新卒の悪質企業」を意味する「ブラック企業」等について。
A 緊急雇用創出事業自体に1〜2カ月の仕事が多く、従事した延べ2万5千人のうち継続雇用は1割強。一方で福祉・介護などの分野では雇用期間を満了した2600人のうち6割を超える1600人が継続雇用されている。いわゆる「ブラック企業」の行為が法令に違反する場合は当然、厳正な指導・取り締まりが行われるべきだ。個別企業ごとの離職率の公表については慎重であるべきだと考える。

原中議員 県の「総合評価一般競争入札」で、実際は「最低制限価格」でなければ落札できない実態がある。
A 「総合評価」は価格だけでなく、企業の実績・技術力などを合わせて評価する方式。平成24年度は12月末で最低制限価格での落札割合は89.6%。厳しい受注競争が背景の一つではないか。現在、国土交通省、財務省および総務省の実務者レベルで適正な予定価格の在り方など入札契約の課題を整理し、今後検討されると承知している。国の動きを注視しながら情報収集に努めていきたい。

井上議員 高齢者への虐待防止につながる「早期発見・見守りネットワーク」の整備が、本県市町村は48.3%と半数にも満たないが、今後の取り組みは、また、介護職員の処遇改善はどう進めるのか。
A 既存の「見守りネットワーク」活用も含めて早期に構築されるよう市町村に働きかけを続ける。施設等の管理者や中堅職員に加え、平成25年度から新たに初任者を対象とする研修を実施。また、職員の資格取得のための研修に代替職員を派遣。処遇改善につながる取り組みをしっかりと進めていく。

守谷議員 企業立地促進交付金制度と「グリーンアジア国際戦略総合特区」の活用について。
A 平成19〜23年度の5年間、本県に立地した企業113社のうち46社が交付要件(製造業は5億円以上の設備投資と10人以上の新規雇用)を満たし、操業開始した38社に計27億7千万円を交付した。有効に活用されていると考える。特区は現在まで10社が法人指定を受け、300億円を超える設備投資と、約300人の新たな雇用が見込まれている。1社でも多く立地

守りネットワークの整備が、本県市町村は48.3%と半数にも満たないが、今後の取り組みは、また、介護職員の処遇改善はどう進めるのか。

開港に当たっての検討で、空港と小倉駅間の軌道系の事業は年間450万人相当の航空需要が必要だが、平成24年実績は126万人。現在はバス5路線。今後ともアクセス改善に努めていく。貨物取扱量は平成24年に過去最高となった。この5月には日本貨物航空の定期便が就航するなど貨物拠点化は着実に進んでいる。大型貨物便の就航が可能となる3千坪への滑走路延伸を国に強く働きかけていく。

緊急雇用創出事業と「若年社員を大量に使用せず新卒の悪質企業」を意味する「ブラック企業」等について。

緊急雇用創出事業自体に1〜2カ月の仕事が多く、従事した延べ2万5千人のうち継続雇用は1割強。一方で福祉・介護などの分野では雇用期間を満了した2600人のうち6割を超える1600人が継続雇用されている。いわゆる「ブラック企業」の行為が法令に違反する場合は当然、厳正な指導・取り締まりが行われるべきだ。個別企業ごとの離職率の公表については慎重であるべきだと考える。

県の「総合評価一般競争入札」で、実際は「最低制限価格」でなければ落札できない実態がある。

総合評価は価格だけでなく、企業の実績・技術力などを合わせて評価する方式。平成24年度は12月末で最低制限

不在者投票で投票干渉が常態化しているとの指摘もある。選挙管理委員会委員長の認識を問う。

選挙は民主主義の根幹で、今回の事件は誠に遺憾。不在者投票管理者は当該施設不在で、基本的には適切に管理執行されていると考えている。今回の事件を踏まえ、根本的には制度の見直しが必要と考えるが、現状では地方で外部立会人制度等、透明性・公正性を高める仕組みが必要と考えている。

不在者投票で投票干渉が常態化しているとの指摘もある。選挙管理委員会委員長の認識を問う。

選挙は民主主義の根幹で、今回の事件は誠に遺憾。不在者投票管理者は当該施設不在で、基本的には適切に管理執行されていると考えている。今回の事件を踏まえ、根本的には制度の見直しが必要と考えるが、現状では地方で外部立会人制度等、透明性・公正性を高める仕組みが必要と考えている。

不在者投票で投票干渉が常態化しているとの指摘もある。選挙管理委員会委員長の認識を問う。



上岡議員 離島振興について。
A 県内に離島は八つ。私自身、新宮町の相島、宗像市の大島で課題を聞いています。離島振興計画は、本年4月1日施行の改正離島振興法を踏まえ、住民や市町と十分に協議を重ね、実効性あるものにした。水産業の振興、相島積石塚群、海洋体験施設「うみ

松下議員 県職員をはじめとした町内会等への加入促進を

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

問う。

A 東日本大震災や昨年7月の豪雨災害で、地域における絆の大切さにあらためて思いを深くした。地域コミュニティは防犯・防災や高齢者の見守りなどの課題に対応していく重要な存在。県職員に限らず、地域の皆さんには積極的に参加してほしい。県として地域コミュニティ活性化の取り組みを支援し、広く自治会等への加入促進につながっていくように努めていきたい。

やスポーツ指導者の研修会を実施し、先進事例の紹介などを行う。地域に合った運営ができるよう、立ち上げ段階からアドバイザーを派遣していきたい。

【壹岐議員】 障害者の「工賃倍増5カ年計画」と平成24年度からの「工賃向上計画」(3年間)について。

A 19年度からの「5カ年計画」で、障害者の方々が作る食料品や工芸品などの「まごころ製品」の開発などに取り組み、工賃(月平均)は19年度の1万1724円が23年度1万2784円に向上。魅力ある商品開発の遅れなど課題もあり、次の計画ではデパートでの「大規模販売会」による知名度の向上や「売れる商品」開発などを進める。

【高橋議員】 来年のNHK大河ドラマは県ゆかりの「軍師官兵衛」。広報活動を積極活用し、観光誘致に努めるべきだ。

【新聞議員】 体罰の調査という個人情報に係るアンケートを記名式で行ったことは、子どもたちに精神的苦痛を与え調査の信ぴょう性も失うことになり、子どもたちの精神的ケアと今後の調査は、外部の知恵を借りるべき。教育長に問う。

A 子どもたちの精神的なケアは、丁寧な相談などで対応。今後の調査は知事部局等の知恵も借りながら検討していきたい。

【大塚議員】 総合型地域スポーツクラブについて。

A 地域住民が主体的に運営し、子どもから高齢者まで目的やレベルに応じて参加でき、各市町村に少なくとも一つが目標。現在、45市町村に72クラブがあり、8市町村で11クラブの設立準備が進んでいる。今後も市町村の担当者

A 本県には福岡城跡など史跡やゆかりの品が数多く残されている。本県と官兵衛のつながりをより多く取り上げてもらうようNHKに働き掛けており、旅行誌なども活用。またホームページなど県の広報媒体を通じてアクセス方法などの詳細な情報を全国に発信。一人でも多く訪れていただくよう努力していく。

予算特別委員会から

日程：3月12日、3月15日～3月22日、3月26日



平成25年度福岡県一般会計予算など20件の当初予算議案の審査を行いました。

平成25年度当初予算の額は、一般会計で前年度より4億円増(公債費等を除いた一般歳出では43億円増)の1兆6317億300万円余、特別会計の総額で6271億100万円余、企業会計の総額で79億4100万円余でありました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、県政の重要課題を中心に、多岐にわたって活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。

【財源の確保について】
自動車取得税の廃止に伴う代替財源の確保について、平成26年税制改正で具体的な補填(ほてん)措置が講じられることになっており、

後、これらの結果を踏まえ、最低制限価格の在り方について具体的な検討を進めてまいりたいとの答弁がありました。

【医療問題について】
県が取り組んでいる在宅医療推進事業の進捗(しんちょく)状況と整備の時期をたざされ、高齢化がピークとなる2025年を見据え、医療機関のネットワークづくりや現場の医師、看護師等の連携を進めるため、リダーの育成など、今

後、ペースアップして取り組んでいきたいとの答弁がありました。

また、胃がん予防のための新たな胃がん検診方法の導入や難病相談支援体制の充実に関する質疑などがありました。

【環境問題について】
越境大気汚染であるPM2.5について、より正確な情報を県民に提供できる測定体制の整備やPM2.5に係る注意喚起など県民に分かりやすい情報提供の在り方について質疑がありました。

【再生可能エネルギーについて】
再生可能エネルギーについて、ダムの湖面を活用し、太陽光発電設備を設置しては、との提言があり、ダムの管理上の問題、採算性、生態系等への影響など諸課題について、総合的見地から研究していきたいとの答弁がありました。

【最低制限価格の引き上げについて】
公共工事の競争入札における最低制限価格のさらなる引き上げについて、現在の引き上げ結果について詳細な分析を行っており、他県の状況も調査しているところである。今後、これらの結果を踏まえ、最低制限価格の在り方について具体的な検討を進めてまいりたいとの答弁がありました。

【軽度・中等度の難聴児に対する補聴器助成について】
軽度・中等度の難聴児に対する補聴器購入の県独自助成実施について見解をたざされ、国に対して制度を要望しているが、実現までの間の支援制度の検討に当たっては、他の障がいに対する支援とのバランス、障がい者福祉の多様なニーズ、県内市町村の意向を踏まえて総合的に判断してまいりたいとの答弁がありました。

【性暴力・DV被害者支援等について】
性暴力・DV被害者支援の拡充について、現在、

性犯罪に遭った場合の相談窓口が三つ存在し、開設時間もバラバラであることから、相談窓口のワンストップ化が提言され、性犯罪被害者支援センターで一元的な支援を行うっていくとの答弁がありました。また、警察本部に対しては、適切な初期対応のためのホットライン設置など、性犯罪抑止の取り組みについて要望がなされました。

新たに単年度で実施される基本的な生活習慣の習得事業について、その目的と次年度以降の継続に関する見解がたざされ、幼児期に規則正しい生活習慣を定着させ、就学後の学力向上につながる目的で短期集中、県下広域で実施する事業であり、市町村、地域による継続的な取り組みにつなげていきたいとの答弁がありました。

【農業問題について】
大豆と麦類の生産拡大に向けて、生産法人の育成状況と耕作放棄地等の活用について見解がたざされ、集落営農組織の法人化は平成28年度に200法人を目標として取り組んでおり、また、排水など土地条件が悪く生産性が低い耕作放棄地の活用は、国庫補助事業を活用して排水対策を進め、ほ場条件がよいところで大豆、麦類の生産拡大に努めたいとの答弁がありました。

【産業政策について】
大河ドラマ「軍師黒田官兵衛」について、観光

プロモーションの立ち遅れと県民の意識を高める必要性が指摘され、地元から、官兵衛に関わる観光振興の機運を高める取り組みが要望されました。

【防災減災対策について】
水害を解消する防災減災対策について、河川や農地では管理する法律や部署も違うため、一本化した窓口が必要ではないかとたざされ、現在、農林事務所と県土整備事務所共同で、農林事務所ごとに連絡調整会議を設置しており、今後、その全体的な統括窓口を本庁の農山漁村振興課に置き、防災減災

対策に関する地域情報等の情報の共有を図ってまいりたいとの答弁がありました。



また、昨年7月の豪雨災害で冠水した道路は陥没の可能性があることから、総点検の実施について見解がたざされ、レダーによる路面下の空洞調査の準備を進めており、さらに緊急輸送道路の点検についても、同様の方法で計画的に実施してまいりたいとの答弁がありました。

さらに、耐震性のない木造戸建て住宅が35万6千戸残っている問題への取り組みについて質疑がありました。

【教育問題について】
優秀な教員の確保に向けた教員採用試験における講師経験者の特例措置等について質疑があり、体罰の問題については、熱意と自信を持って児童生徒の指導に当たることができるよう、現場任せにせず、県として責任をもって体罰によらない新しい指導体制を整備するよう要望がなされました。

その他、不登校問題や自転車の安全教育、家庭教育の充実等さまざまな課題について活発な質疑がありました。

また、大河ドラマ「軍師黒田官兵衛」について、観光

- 予算特別委員会委員**
- ◎原口 刺生
 - ◎原竹 岩海
 - ◎川端 耕一
 - ◎香原 勝司
 - ◎桐明 和久
 - ◎中牟田 伸二
 - ◎塩川 秀敏
 - ◎十中大 雅
 - ◎吉松 源昭
 - ◎月形 祐二
 - ◎井上 忠敬
 - ◎井本 邦彦
 - ◎田辺 一城
 - ◎仁戸田 元氣
 - ◎原中 誠志
 - ◎野村 陽一
 - ◎守谷 正人
 - ◎松下 正治
 - ◎新開 昌彦
 - ◎田中 正勝
 - ◎重野 正敏
 - ◎田中 純
 - ◎副委員長
 - ◎副委員長

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

ペルー福岡クラブ 大内田・アルマンド会長 および ハワイ福岡県人会レイモンド・セキヤ会長が 松本議長を表敬訪問

3月18日、ペルー福岡クラブ(県人会)の大内田・アルマンド会長(写真右)、ペルー・フクオカ学校のセバスチャン・アントン・フェデリコ初代校長、およびその関係者が議長室を訪問しました。



松本國寛議長および新村雅彦副議長、各会派の代表がお迎えし、福岡県とペルーの友好交流やペルー・フクオカ学校について親しく語り合いました。松本議長は「平成6年にペルーに小学校を建設しようということで、多くの福岡県民の募金により、小中学校の建設が実現しました。セバスチャン先生は、初代校長として、福岡県民への感謝の気持ちを忘れないよう“フクオカ”の名をのこして下さったと伺っております。福岡県民を代表してお礼を申し上げます」とのあいさつを行いました。



また、4月16日、ハワイ福岡県人会のレイモンド・セキヤ会長(写真左)と(公財)福岡県国際交流センターの新宮松比古理事長が議長室を訪問しました。

松本議長および新村副議長、今年1月にハワイ州を訪問した6人の議員も共に迎え、ハワイ州との友好交流や10月に福岡県

で開催が予定されている第8回海外福岡県人会世界大会などについて懇談を行いました。

松本議長は、今年1月にハワイ州議会からの招聘(しょうへい)を受けて訪問した際のお礼を述べるとともに、「今年10月の世界大会には、皆さんお誘いの上、参加をお願いしたい」とのあいさつを行い、世界大会での再会を約束しました。

アビスパ福岡の皆さんが 松本議長を表敬訪問

2月14日、アビスパ福岡の大塚唯史社長、下田功専務の役員をはじめ、マリヤン・ブシュニク監督、金久保順選手、城後寿選手、三島勇太選手が議長室を訪問しました。

松本國寛議長、アビスパ福岡を応援する会の貞末利光顧問(福岡県議会議員サッカー部監督)、長裕海同会会長がお迎えし、アビスパ福岡の皆さんと交流を深めました。



県内留学生との 意見交換会・交流会を開催

3月8日、福岡県国際交流推進議員連盟主催による県内留学生との意見交換会・交流会が行われました(留学生53人、県議会議員48人、執行部等12人の計113人が参加)。

意見交換会では、インドネシアからの留学生 ユリ・レスティアニさんから「飲食店で写真付きのメニューを増やしてもらおうと、読み方が分からなくても指差すことができ、観光客は便利だと思う」とか、中国からの留学生 エン・ウさんからは「福岡の魅力は、どこのトイレに行ってもトイレトペーパーがあること、そして、自分の母国語を生かして日本でアルバイトができればいいと思う」などの意見がありました。

その後の交流会においては、皆さん打ち解けた雰囲気、歓談の輪が幾つもできていました。



台北駐日経済文化代表処 沈斯淳 駐日代表 および 台北駐福岡経済文化弁事処 戎義俊 処長が松本議長を表敬訪問

3月8日、東京の台北駐日経済文化代表処から、沈斯淳(しん しじゅん)駐日代表(大使)が夫人らとともに議長室を訪問しました(写真下)。

松本國寛議長および新村雅彦副議長、福岡県台湾友好議員連盟からは加地邦雄会長、藏内勇夫顧問、吉原太郎相談役、吉村敏男相談役、岩元一儀副会長、壹岐和郎副会長、林裕二副会長、井本邦彦幹事、江藤秀之事務局長および塩川秀敏事務局次長がお迎えし、福岡、そして日本と台湾の交流について親しく語り合い、親睦を深めました。



また、台北駐福岡経済文化弁事処長として3月28日に着任された戎義俊(じょう ぎしゅん)処長が、4月9日、議長室を訪問しました(写真下)。松本議長、福岡県台湾友好議員連盟の役員がお迎えし、福岡県と台湾の交流について親しく語り合い、親睦を深めました。

日本への留学経験もある戎処長は、流ちょうな日本語で、松本議長および加地会長をはじめとする福岡県台湾友好議員連盟への感謝の意を表し、来年10月の九州国立博物館での故宮博物院展の成功、日本と台湾の企業が手を組んで中国へ進出する仕組みづくり、福岡と台湾の観光交流の促進をテーマとして、福岡県との経済、文化、観光分野での交流に全力を尽くす旨を述べられ、終始なごやかに懇談が行われました。



の九州国立博物館での故宮博物院展の成功、日本と台湾の企業が手を組んで中国へ進出する仕組みづくり、福岡と台湾の観光交流の促進をテーマとして、福岡県との経済、文化、観光分野での交流に全力を尽くす旨を述べられ、終始なごやかに懇談が行われました。

第3回広域行政セミナーを開催

2月27日、九州各県議会の議員や県内首長そして九州経済界の皆さん等を会員とする「九州の自立を考える会」(会長：藏内勇夫自由民主党福岡県議団会長)による第3回広域行政セミナーが、福岡市内のホテルで開催されました。



約200人の参加となった今回のセミナーでは、霞が関や永田町の情勢にも詳しい、毎日新聞東京本社の人羅格(ひとら ただし)論説委員が「道州制の展望と課題」と題して講演され、「道州制のレールが早く敷かれる可能性がある。道州制といっても中身が重要。中央集権の道州制など、ダメな道州制とならないよう、国の議論を注意深く監視していく必要がある。九州や沖縄はモデルとして先行して取り組むと良いのではないか」などの発言に、参加者は大きくうなずき、終始熱心に聞き入っていました。

江蘇省環境問題調査訪問団

4月2日から5日の行程で、各会派の有志6名で構成する環境問題調査訪問団を結成し、江蘇省を訪問しました。

江蘇省人民代表大会では、阿部弘樹議員が、今回の訪問のお礼を述べるとともに、「今後とも深い友好関係を築いていくため一層努力していきたい」とのあいさつを行い、趙鵬(ちょう ほう)人代常務委員会副主任は「地方政府同士の信頼関係を一層強固なものにしたい」とあいさつされました。この訪問で一行は、江蘇省の政府関係者に北九州市の公害克服の事例を紹介し、今後の環境技術の在り方を協議するなど、両地域の環境対策に関して意見交換を行いました。



トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

筑後広域公園に九州の芸術文化の交流拠点が生誕 ～九州芸文館が4月27日に開館～

4月27日、全国初の「公園の中の駅」である九州新幹線筑後船小屋駅前に「筑後広域公園芸術文化交流施設(愛称:九州芸文館)」が開館しました。

開館記念式典では、福岡県議会議長の代理として地元選出の藏内勇夫議員が、関係者の皆さまへ感謝の意を表するとともに、芸術文化の交流拠点となる九州芸文館が九州をまとめる施設となることを期待する旨の祝辞を述べ、その後関係者とともにテープカットを行いました。

開館後は、トークショーや講演会、九州交響楽団によるコンサート、地元の子どもたちによる合唱など、さまざまなイベントが行われ、快晴の空の下、多くの家族連れなどでにぎわいました。

隈研吾氏(九州芸文館設計協力)と伊東順二氏(九州芸文館アートプロデューサー)のトークショーでは、「福岡県は、千年以上の長きにわたって中国大陸と日本を結ぶ重要な拠点であったことを踏まえ、この施設が筑後地方のみならず、九州、さらにはアジアの文化交流施設となることを期待する」などの話がありました。

午後には、松本國寛議長と小川洋知事がお祝いに駆けつけ、「九州芸文館という新たな施設が加わった筑後広域公園が、筑後地域を中心にして九州、全国、世界へと広がっていくことを期待しており、県議会も知事とともに支援してまいります」との松本議長のあいさつの後、一日館長を務めたミス・インターナショナル2012の吉松育美さんへ、知事とともにねぎらいの言葉をかけ、花束の贈呈を行いました。

九州芸文館では、今後、さまざまな展覧会や体験講座などが開催される予定であり、これらを通じて地域の文化を発信するとともに、筑後地域の振興や発展につながることを期待されます。

九州芸文館ホームページ <http://www.kyushu-geibun.jp>



トップページのレイアウトが変わりました!



議会カレンダーを配置し、その月の議会のスケジュールを見ることができるようなど、さらに見やすくなっています。

スマートフォン向け動画配信も併せて、ぜひ一度、ご覧ください。

福岡県議会ホームページ <http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>
携帯電話向けサイト <http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>

大韓民国慶尚南道議会が友好交流協定締結後初めて福岡県議会を表敬訪問!

平成24年5月10日、福岡県議会と大韓民国慶尚南道議会は、両地域の交流促進と繁栄を目指し、友好交流協定を締結しましたが、このたび(4月30日)、協定締結後初めて、大韓民国慶尚南道議会訪問団(団長:黄太守(ファン テス)韓日親善議員連盟会長)10人が、松本國寛議長を表敬訪問しました。その後、福岡県議会日韓親善議員連盟役員なども加わって意見交換会が行われ、両県・道議会の友好関係のさらなる発展を誓い合いました。



福岡県観光プロモーション参加の報告

松本國寛議長は、県議会を代表して県主催の「福岡県観光プロモーション」に参加するため、小川洋知事とともに、3月14日から17日まで、4日間の日程で、タイ王国バンコク都を訪問しました。

今回の観光プロモーションや同時開催の「鉄道デザイン展」では、タイ国民の皆さまに、本県の観光や文化などのさまざまな魅力を紹介するとともに、あまおう、八女茶、福岡銘菓、福岡の地酒等のPRに力を入れ、大変好評で、実りの多い訪問となりました。

また、松本議長と小川知事は、本県議会が6年来の交流を続けるバンコク都議会を表敬訪問し、福岡県とバンコク都との友好交流の絆を一層強めました。



議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課

- 議会の庶務、経理
- 本会議傍聴
- 議会棟見学 など
- TEL 092-643-3823
- FAX 092-643-3825
- E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

- 本会議、委員会などの運営
- 請願、陳情
- 会議録作成 など
- TEL 092-643-3827
- FAX 092-643-3825
- E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

- 情報公開
- ホームページ
- 本紙へのご意見、ご要望 など
- TEL 092-643-3832
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

- 議員提出条例の制定・改廃
- 政策提言に係る企画支援 など
- TEL 092-643-3806
- FAX 092-643-3825
- E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折込でお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版および点字版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第6号)の発行は、平成25年8月中旬を予定しています。

6月定例会のスケジュール(予定)

6月7日(金)から6月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

・6月7日(金) 開会	・6月19日(水) 一般質問
・6月13日(木) 代表質問	・6月20日(木) 常任委員会
・6月14日(金) 代表質問	・6月21日(金) 常任委員会
・6月17日(月) 一般質問	・6月25日(火) 閉会
・6月18日(火) 一般質問	

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7
電話 092-643-3832 (調査課)